



安全かつ速やかに、ガスの供給を再開します。

東京ガスでは、「2020ビジョン」を掲げ、ガス供給を停止した地域の復旧までの日数短縮を実現するための取り組みを進めています。新たな復旧手法やガバナ遠隔再稼働システムの導入により、最適な復旧手法を選択できるようにすることで、阪神・淡路大震災クラスの首都直下地震が来た場合でも30日以内の供給再開を目指します（被害甚大地区を除く）。

ガスの供給を停止した地区では
迅速な復旧を行うため、ITを活用したシステムを整えています。

ガスの供給を停止したブロックごとに被害状況を的確に把握し、最適な復旧方法を選定します。復旧作業にあたってはITシステムを最大限活用し、効率的に作業を進めます。

大地震発生



最適な復旧方法を判定

「地震防災システム」

地震発生直後から各地区ガバナの情報を収集し、最適な復旧方法を素早く判定します。

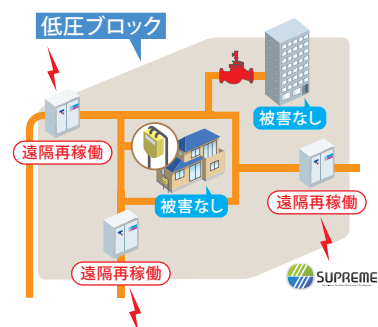
- 供給停止したブロックの地区ガバナの圧力情報をSUPREMEで収集します。SUPREMEによる被害推定情報と併せて、最適な復旧方法を自動的に判断します。



被害がない地区では速やかにガスの供給を再開します

地区ガバナ再稼働

- 地震による被害がなく、ガスを遮断した後も、導管内の圧力が低下していないブロックをSUPREMEが抽出します。
- 遠隔再稼働が可能な地区ガバナについては、現地に向かうことなく、遠隔操作により、速やかに供給を再開します。



復旧完了!

被害状況に応じて復旧の手順を組み合わせます

閉栓巡回	地域の分割	道路下のガス管復旧	地区ガバナ再稼働	開栓巡回
ガスメーターのガス栓を閉めるために、すべてのお宅をご訪問します。	バルブを閉めたりガス管を切断して、2,000～3,000件の地域ごとに分割します。	地下下のガス管を検査し、被害箇所を修理します。	ガス供給を遮断した地区ガバナ（圧力調整器）を再稼働させます。	すべてのお宅を訪問し、ガスが安全に使える状態であることを確認します。

復旧完了!

効率的な作業を支える「復旧支援システム」

日々の復旧作業状況を入力することにより、円滑な引継ぎや情報共有ができるシステムです。

- 作業予定、結果を入力し、社内での情報共有を図ります。円滑な作業引継ぎを行うだけでなく、計画に対しての進捗を把握することで、適切に要員を投入し、効率的な復旧体制を整備することができます。



HURRY

大規模な災害時

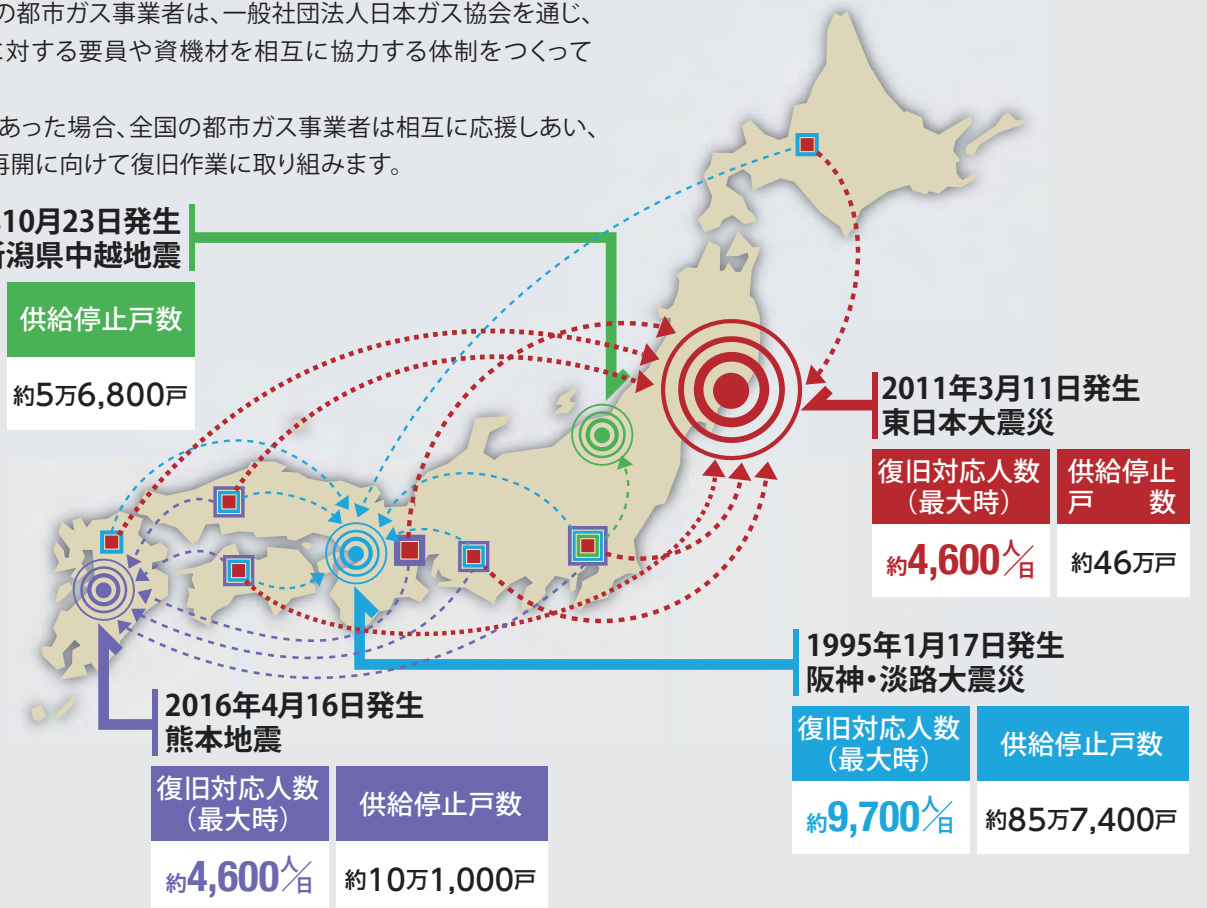
全国の都市ガス事業者の応援体制

全国200余社の都市ガス事業者は、一般社団法人日本ガス協会を通じ、地震災害復旧に対する要員や資機材を相互に協力する体制をつくっています。

大きな被害があった場合、全国の都市ガス事業者は相互に応援しあい、1日も早い供給再開に向けて復旧作業に取り組みます。

2004年10月23日発生 新潟県中越地震

復旧対応人数 (最大時)	供給停止戸数
約1,600名	約5万6,800戸



移動式ガス発生設備で ガスを臨時供給します。

迅速な復旧を求められる病院などには「移動式ガス発生設備」を用いて、供給再開までの間、ガスを臨時供給することもできます。

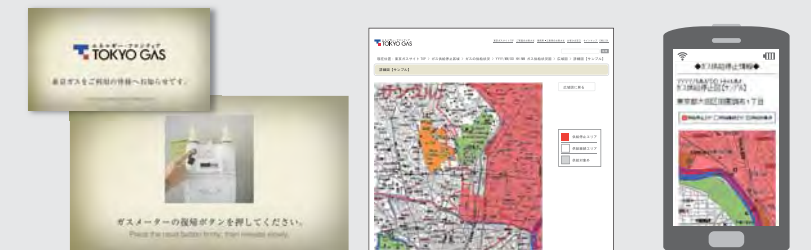


移動式ガス発生設備

テレビやインターネットなどで、 供給停止／復旧状況をお知らせします。

テレビやラジオ等の報道機関、および東京ガスのホームページやSNSなどを通じて、お客さまに以下のような情報をお知らせいたします。

- 供給停止地域や復旧状況などの最新情報を周知
- ガス使用前のガス機器の確認と異常がある場合のガス使用禁止のお願い



地震発生時のテレビ報道映像 ホームページ モバイルサイト